

平成25年度 決算状況

人 口 面 積 人 口 密 度	22年国調 17年国調 増減率	24,675人 25,981人 -5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
						区 分	22年国調	17年国調								
			26.1.1	25,321人	25,074人				12	4109	千葉県 横芝光町	地方交付税種地 2-2				
		66.91km ² 369人	25.3.31	25,487人	25,213人											
			増減率	-0.7%	-0.6%											
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 の 状 況							
地 方 税	2,545,499	23.8	2,545,499	40.4	普 通 税	2,545,499	100.0	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額			10,689,442	11,175,446		
地 方 譲 与 税	157,691	1.5	157,691	2.5	法 定 普 通 税	2,545,499	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額			10,193,554	10,732,082		
利 子 割 交 付 金	4,295	0.0	4,295	0.1	市 町 村 民 税	1,153,510	45.3	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引			495,888	443,364		
配 当 割 交 付 金	8,192	0.1	8,192	0.1	個 人 均 等 割	34,567	1.4	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源			50,270	81,035		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,058	0.1	15,058	0.2	所 得 割	972,973	38.2	-	山 振 ×	実 質 収 支			445,618	362,329		
地 方 消 費 税 交 付 金	201,627	1.9	201,627	3.2	法 人 均 等 割	52,979	2.1	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支			83,289	-44,133		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,000	0.2	22,000	0.3	法 人 税 割	92,991	3.7	-	首 都 ×	積 立 金			190,486	210,746		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,127,012	44.3	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金			-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,233	0.7	70,233	1.1	う ち 純 固 定 資 産 税	1,125,653	44.2	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額			-	100,000		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	55,889	2.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支			273,775	66,613		
地 方 特 例 交 付 金	8,536	0.1	8,536	0.1	市 町 村 た ば こ 税	207,682	8.2	-	指 数 表 選 定 ×	区 分				平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地 方 交 付 税	3,439,258	32.2	2,970,215	47.2	鉦 産 税	1,406	0.1	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	186	619,194	3,329			
普 通 交 付 税	2,970,215	27.8	2,970,215	47.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	一 般 職 員 うち 消 防 職 員	-	-	-			
特 別 交 付 税	276,950	2.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	一 般 職 員 うち 技 能 労 務 員	7	19,502	2,786			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	192,093	1.8	-	-	目 的 税	-	-	-	-	一 般 職 員 教 育 公 務 員	1	2,677	2,677			
(一 般 財 源 計)	6,472,389	60.5	6,003,346	95.4	法 定 目 的 税	-	-	-	-	一 般 職 員 臨 時 職 員	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,045	0.0	5,045	0.1	入 湯 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	187	621,871	3,326			
分 担 金 ・ 負 担 金	212,713	2.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特別職等 定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使 用 料	33,733	0.3	16,417	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,840	
手 数 料	11,697	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	5,463	
国 庫 支 出 金	1,094,694	10.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	23.04.01	5,058	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	18.03.27	2,710	
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	2,545,499	100.0	-	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	18.03.27	2,170	
都 道 府 県 支 出 金	650,305	6.1	-	-						老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	16	18.03.27	2,020	
財 産 収 入 金	16,032	0.1	8,841	0.1						伝 染 病	そ の 他					
寄 附 金	3,720	0.0	-	-												
繰 上 金	443,364	4.1	-	-												
繰 越 収 入 金	614,193	5.7	260,051	4.1												
地 方 債	1,020,200	9.5	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	466,000	4.4	-	-												
歳 入 合 計	10,689,442	100.0	6,293,700	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		2,354,141	2,262,771		
人 件 費	1,571,692	15.4	1,487,748	1,485,829	22.0	議 会 費	108,245	1.1	-	108,245	基 準 財 政 需 要 額	4,734,361	4,718,450			
うち職員給	983,664	9.6	903,063	-	-	総 務 費	1,583,799	15.5	33,620	1,427,914	標 準 税 収 入 額 等	3,005,464	2,878,958			
扶 助 費	1,286,681	12.6	411,643	339,266	5.0	民 生 費	2,551,439	25.0	9,224	1,486,602	標 準 財 政 規 模	6,441,757	6,402,265			
公 債 費	1,029,087	10.1	954,645	954,645	14.1	衛 生 費	1,371,414	13.5	17,232	1,314,741	財 政 力 指 数	0.49	0.49			
内 元 利 子 金 利 子	902,808	8.9	836,218	836,218	12.4	農 林 水 産 業 費	10,741	0.1	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	6.9	5.7			
元 借 入 金 利 子	126,279	1.2	118,427	118,427	1.8	商 工 費	59,443	0.6	3,649	46,369	公 債 費 負 担 比 率(%)	12.1	12.3			
(義 務 的 経 費 計)	3,887,460	38.1	2,854,036	2,779,740	41.1	農 林 水 産 業 費	486,593	4.8	236,095	318,526	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
物 件 費	1,256,668	12.3	1,037,715	842,286	12.5	土 木 費	1,013,111	9.9	908,404	251,881	実 質 公 債 費 比 率(%)	8.4	9.2			
維 持 補 修 費	36,115	0.4	32,919	24,724	0.4	消 防 費	463,348	4.5	13,141	430,843	将 来 負 担 比 率(%)	41.0	47.5			
補 助 費 等	2,025,686	19.9	1,901,332	1,434,991	21.2	災 害 復 旧 費	1,505,636	14.8	605,686	1,030,239	積 立 金	2,228,447	2,037,961			
うち一部事務組合負担金	872,218	8.6	871,957	674,300	10.0	公 債 費	1,029,087	10.1	-	10,698	財 調 減 債	105,269	85,430			
繰 出 金	897,837	8.8	758,300	674,780	10.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	1,212,224	1,275,130			
積 立 金	235,655	2.3	209,787	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,924,360	11,806,968			
投資・出資金・貸付金	16,384	0.2	13,384	-	-	歳 出 合 計	10,193,554	100.0	1,827,051	7,380,703	(支 出 予 定 額)	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,490,471	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	97,483	97,483	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	968,920	974,956			
投 資 的 経 費	1,837,749	18.0	573,230	573,230	8.5	公 営 病 院 上 水 道 下 水 道 と 畜 場 の 繰 上 金	534,808	5.2	20,720	20,720	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	56,398	0.6	56,398	-	-	経 常 収 支 比 率	57,826	0.6	4,991	4,991	土 地 開 発 基 金 現 在 高	27,540	27,531			
普 通 建 設 事 業 費	1,827,051	17.9	562,532	562,532	85.2%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	45,223	0.4	9,540	9,540	徴 収 率 (%)	96.5	85.3			
うち補助	943,118	9.3	63,135	63,135	91.5%	歳 入 一 般 財 源 等	7,876,591	78.7%	253,525	253,525	合 計	96.6	86.9			
うち単独	841,309	8.3	459,473	459,473		公 営 病 院 上 水 道 下 水 道 と 畜 場 の 繰 上 金	430	0.0	598,659	598,659	市 町 村 民 税	96.6	86.9			
災 害 復 旧 事 業 費	10,698	0.1	10,698	10,698		公 営 病 院 上 水 道 下 水 道 と 畜 場 の 繰 上 金	430	0.0	96	96	純 固 定 資 産 税	95.8	81.6			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	公 営 病 院 上 水 道 下 水 道 と 畜 場 の 繰 上 金	430	0.0	92	92						
歳 出 合 計	10,193,554	100.0	7,380,703	7,380,703		公 営 病 院 上 水 道 下 水 道 と 畜 場 の 繰 上 金	430	0.0	229	229						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	24,675人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 2
	口	17年国調	25,981人	26.1.1	25,321人	25,074人	区 分	22年国調	17年国調				
		増減率	-5.0%	25.3.31	25,487人	25,213人	第1次	1,420人	2,046人	千葉県	横芝光町	地 方 交 付 税 地	2-2
		面積(25.10.1)	66.91km ²	増減率	-0.7%	-0.6%	第2次	2,834人	3,675人				
	人口密度(国調人口)	369人				第3次	6,822人	7,265人					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	100,529	124,179	23.8	33.0	100,529	121,238	人件費(a)	62,071	58,739	15.4	16.4	58,680	52,884	22.0	23.6
地方譲与税	6,228	3,573	1.5	0.9	6,228	3,573	うち職員給	38,848	36,830	9.6	10.3				
利子割交付金	170	304	0.0	0.1	170	304	扶助費	50,815	50,802	12.6	14.2	13,399	15,718	5.0	7.0
配当割交付金	324	478	0.1	0.1	324	478	公債費	40,642	34,505	10.1	9.6	37,702	32,754	14.1	14.6
株式等譲渡所得割交付金	595	797	0.1	0.2	595	797	元利元金償還金	35,655	30,183	8.9	8.4	33,025	28,547	12.4	12.7
地方消費税交付金	7,963	8,504	1.9	2.3	7,963	8,504	利子	4,987	4,317	1.2	1.2	4,677	4,203	1.8	1.9
ゴルフ場利用税交付金	869	483	0.2	0.1	869	483	一時借入金利子	-	4	-	0.0	-	4	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	153,527	144,046	38.1	40.3	109,780	101,356	41.1	45.2
自動車取得税交付金	2,774	1,140	0.7	0.3	2,774	1,140	物件費	49,629	51,682	12.3	14.4	33,264	34,401	12.5	15.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,426	3,516	0.4	1.0	976	2,808	0.4	1.3
地方特例交付金	337	615	0.1	0.2	337	615	補助費等	80,000	43,633	19.9	12.2	56,672	28,402	21.2	12.7
地方交付税	135,826	79,672	32.2	21.2	117,302	69,638	一部組合負担金	34,446	17,560	8.6	4.9	26,630	15,774	10.0	7.0
普通交付税	117,302	69,638	27.8	18.5	117,302	69,638	上記以外のもの	45,554	26,073	11.3	7.3	30,042	12,628	11.3	5.6
特別交付税	10,938	7,944	2.6	2.1	-	-	繰出金	35,458	40,548	8.8	11.3	26,649	28,515	10.0	12.7
震災復興特別交付税	7,586	2,090	1.8	0.6	-	-	積立金	9,307	16,797	2.3	4.7	-	-	-	-
(一般財源計)	255,613	219,746	60.5	58.4	237,090	206,770	投資・出資・貸付金	647	2,257	0.2	0.6	-	120	-	-
交通安全対策特別交付金	199	168	0.0	0.0	199	168	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	8,401	4,114	2.0	1.1	-	-	投資的経費	72,578	55,302	18.0	15.5	22,639	16,880	8.5	7.5
使用料	1,332	5,806	0.3	1.5	648	448	うち人件費(b)	2,227	1,221	0.6	0.3	2,227	1,168	0.8	0.5
手数料	462	1,779	0.1	0.5	-	2	普通建設事業費	72,156	53,270	17.9	14.9	22,216	16,408	8.3	7.3
国庫支出金	43,233	44,295	10.2	11.8	-	-	うち補助	37,246	27,764	9.3	7.8	2,493	2,178	0.9	1.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	537	-	0.1	-	537	うち単独	33,226	24,316	8.3	6.8	18,146	13,740	6.8	6.1
都道府県支出金	25,682	27,121	6.1	7.2	-	-	災害復旧事業費	422	2,031	0.1	0.6	422	471	0.2	0.2
財産収入	633	2,601	0.1	0.7	349	508	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	147	348	0.0	0.1	-	-	歳出合計	402,573	357,779	100.0	100.0	227,342	195,603	85.2	87.2
繰入金	4,398	13,206	1.0	3.5	-	-	うち人件費(a)+(b)	64,298	59,961	16.0	16.8	58,680	52,884	22.0	23.6
繰越金	17,510	16,751	4.1	4.5	-	-									
諸収入	24,256	7,747	5.7	2.1	10,270	196									
地方債	40,291	32,093	9.5	8.5	-	-									
歳入合計	422,157	376,313	100.0	100.0	248,557	208,641									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		歳 入 総 額	歳 出 総 額	10,689,442	11,413,973
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	4,275	4,043	-	21	4,275	4,039	歳入歳出差引	495,888	562,161	
総務費	62,549	55,259	1,328	3,850	56,392	43,625	実質収支	445,618	417,343	
民生費	100,764	107,143	364	3,296	58,710	56,716	経常一般財源等収入額	6,293,700	6,328,315	
衛生費	54,161	32,092	681	2,362	51,923	27,524	経常経費充当一般財源等	5,756,521	5,932,854	
労働費	424	1,227	-	61	-	278	基準財政収入額	2,354,141	3,190,570	
農林水産業費	19,217	13,439	9,324	6,167	12,580	7,082	基準財政需要額	4,734,361	5,092,123	
商工費	2,348	5,772	144	787	1,831	3,486	標準財政規模	6,441,757	6,756,417	
土木費	40,011	41,819	35,876	21,090	9,948	25,268	経常収支比率%	85.2	87.2	
消防費	18,299	16,242	519	2,148	17,015	14,021	財政力指数	0.49	0.63	
教育費	59,462	43,973	23,920	13,275	40,687	30,761	実質収支比率%	6.9	6.2	
災害復旧費	422	2,032	-	-	422	472	公債費負担比率%	12.1	12.6	
公債費	40,642	34,505	-	-	37,702	33,519	実質公債費比率%	8.4	8.5	
諸支出費	-	233	-	212	-	230				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-				
歳出合計	402,573	357,779	72,156	53,270	291,485	247,021				

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体
一般職員	7.35	6.45	本 庁	24,944	25,393	市区町村長	6,840	7,578
うち技能職員	0.28	0.40	支所・出張所等	-	1,842	副市区町村長	5,463	6,291
教育公務員	0.04	0.28	施設	13,903	9,595	教 育 長	5,058	5,692
臨時職員	-	0.01	合 計	38,848	36,830	議 会 議 長	2,710	3,384
合計	7.39	6.74				議 会 議 員	2,020	2,585

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。